

代表者名	西村 哲男	所管部課名	健康福祉部障害福祉課
所在地	秋田市八橋南一丁目1-3	設立年月日	昭和57年8月18日

【沿革及び県の出捐理由】

心身に障害のある乳幼児に対して、医学・心理学・福祉などの各分野から総合的に判断し、障害の除去・軽減を図り、健全な発達を助長するため、県と一体となって小児療育事業の推進を図り、広く心身障害児の福祉の向上と増進に寄与することを目的とし、昭和57年8月18日に設立。

【出捐者】(17年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
市町村			0.0
その他			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

主たる業務

秋田県小児療育センターの受託経営

事業実績 (療育等児童数) (人)

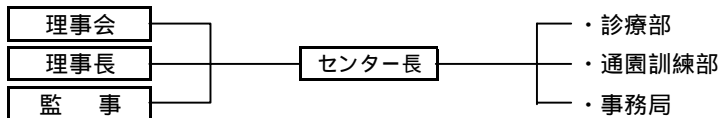
事業名等	14年度	15年度	16年度
診療部業務	17,202	16,452	16,821
通園訓練部業務	12,429	12,672	12,423
療育等支援事業	2,917	2,965	2,828

16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

診療部門及び通園訓練部門とも、若干の増減はあったが、ほぼ昨年度並みの状況。
平成17年度は、引き続きより一層の療育・指導体制の充実に努める。

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県OB		1		
非常勤		8		2
内、県OB		1		2
内、県職員		4		
計		9		2
内、県関係者		6		2

職員数 (人)

	人数	平均年齢	平均勤続年数
正職員	49	39.2歳	14.9年
内、県OB			
出向職員	4		
内、県職員	4		
臨時・嘱託	24		
内、県OB			
計	77		
内、県関係者	4		

【財務】

損益状況(16年度) (千円)

	金額
経常収入 A	520,775
受託事業収入	520,051
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	
その他	724
経常支出 B	521,988
人件費	432,048
その他	89,940
経常損益 C = A - B	-1,213
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	-1,213

財務状況(16年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	42,731	70.9
固定資産	17,538	29.1
資産計	60,269	100.0
流動負債	32,945	54.7
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	32,945	54.7
基本金	10,000	16.6
剰余金	17,324	28.7
資本計	27,324	45.3
負債・資本計	60,269	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	独立行政法人福祉医療機構制度利用		

【県の財政支出】

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	340	1,146		産休等代替職員費補助金(児童等の処遇の正常な実施を確保)
委託費	512,795	522,336	519,128	小児療育センター管理・運営費、障害児(者)療育等支援事業費等
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	80.73	61.57	45.34	19.17	16.23
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	157.42	152.07	129.70	5.36	22.36
収益性	剰余金(欠損金)	千円	52,846	18,537	17,324	34,309	1,213
	経常利益率	%	0.08	0.05	0.23	0.13	0.18
	総資本利益率	%	0.52	0.61	2.01	1.13	1.40
発展性	経常収入額	千円	514,663	525,151	520,775	10,488	4,376
効率性	総資本回転率		6.61	11.33	8.64	4.72	2.69
	職員1人当たり経常収入	千円	6,354	6,483	6,763	129	280
	人件費比率	%	81.34	80.37	82.96	0.96	2.59

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	管理費比率(%)	目標		10	9	9
		実績	10	9	10	
事業成果指標	利用者数(人)	目標		33,000	33,330	33,000
		実績	32,548	32,089	32,072	
事業成果指標	年間苦情件数(件)	目標		21	19	22
		実績	23	24	43	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

義務的経費及び固定的な管理経費について、見直し・削減を行い、県委託費などの縮減に努めた。

施設利用者のより一層のサービス向上を図るため、苦情受付・投書箱の設置の他に満足度調査を実施し、要望等に応えられるようにする。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	≪層の努力を要する経営内容
利用者の利便性向上のため、子ども美容室の設置に向けた取組みなどは評価できる。 経費削減はなされているものの、指定管理者制度の導入を踏まえ、引き続き管理運営費の削減と業務の効率化に取り組む必要がある。	